



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <https://www.eslead.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造

TEL 06-6345-1880

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,746	58.7	26		49	97.1	18	
30年3月期第1四半期	13,924	158.8	1,760	681.8	1,745	732.5	1,165	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 21百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,175百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	1.19	
30年3月期第1四半期	75.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	58,314	38,533	66.1	2,497.27
30年3月期	63,304	38,824	61.3	2,516.13

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,533百万円 30年3月期 38,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.50		17.50	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	25.8	1,150	65.5	1,050	68.2	700	67.5	45.36
通期	58,000	20.0	7,300	8.1	7,100	5.9	4,450	3.3	288.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,465,600 株	30年3月期	15,465,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	35,279 株	30年3月期	35,239 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	15,430,341 株	30年3月期1Q	15,430,473 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や政府の経済政策などにより、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることで、緩やかな回復基調を続けております。しかし、日本銀行の金融政策の動向などに加え、欧米の政策の不確実性や地政学的リスクなど海外経済の動向も不安定であり、景気・経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあり、マンション販売価格は高止まりしております。その結果、駅近で良好な立地条件等の希少性の高い物件に関しては堅調に推移しておりますが、立地が都市郊外である物件などについては購入に慎重さが見られます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社の強みであります用地取得力、商品企画力等により不動産価値を最大限に高めることで良質な物件を提供いたしました。また、マーケティング力、営業力等を活かしパワーカップルやシニア層を含むあらゆる取得者層への掘り起こし営業に努めるとともに、全社的コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は57億46百万円(前年同期比58.7%減)、連結営業損失は26百万円(前年同期は連結営業利益17億60百万円)、連結経常利益は49百万円(前年同期比97.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11億65百万円)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期(当期は第4四半期に引渡が集中する見込み)に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は40億45百万円(前年同期比67.6%減)、セグメント利益は1億38百万円(前年同期比92.9%減)となりました。これは、前年同四半期は分譲マンションの引渡に加え、オフィスビル2棟を引渡したことによるものであります。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は17億円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益は2億11百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49億90百万円減少し、583億14百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加39億19百万円、現金及び預金の減少87億27百万円、売掛金の減少2億65百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて46億99百万円減少して、197億80百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少33億70百万円、未払法人税等の減少13億80百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円減少して385億33百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期(連結・個別)の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,054,032	18,326,855
売掛金	476,245	210,368
販売用不動産	1,664,777	1,447,941
仕掛販売用不動産	28,453,418	32,373,375
その他	377,583	710,784
流動資産合計	58,026,056	53,069,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,200,845	1,189,506
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	339,105	323,365
その他(純額)	53,477	52,318
有形固定資産合計	4,462,046	4,433,810
無形固定資産	32,428	30,577
投資その他の資産		
投資有価証券	282,411	279,101
繰延税金資産	333,990	335,543
その他	167,792	166,107
投資その他の資産合計	784,194	780,752
固定資産合計	5,278,669	5,245,139
資産合計	63,304,726	58,314,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378,626	2,007,731
短期借入金	358,600	379,700
1年内返済予定の長期借入金	8,544,000	9,021,000
リース債務	83,967	80,303
未払法人税等	1,454,841	74,247
前受金	1,052,806	1,002,999
賞与引当金	202,722	102,837
その他	1,056,310	786,329
流動負債合計	18,131,874	13,455,148
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	5,445,000	5,453,900
リース債務	284,617	271,454
退職給付に係る負債	115,538	118,681
役員退職慰労引当金	229,187	216,750
その他	173,683	164,866
固定負債合計	6,348,026	6,325,652
負債合計	24,479,900	19,780,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	33,948,587	33,660,220
自己株式	△63,329	△63,411
株主資本合計	38,739,576	38,451,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,248	82,535
その他の包括利益累計額合計	85,248	82,535
純資産合計	38,824,825	38,533,663
負債純資産合計	63,304,726	58,314,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,924,949	5,746,237
売上原価	10,594,389	4,388,981
売上総利益	3,330,560	1,357,256
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	219,478	231,801
給料及び賞与	529,817	525,294
賞与引当金繰入額	97,507	102,151
退職給付費用	8,847	9,231
役員退職慰労引当金繰入額	17,028	7,294
租税公課	88,875	87,296
減価償却費	10,675	10,804
その他	597,607	410,179
販売費及び一般管理費合計	1,569,837	1,384,053
営業利益又は営業損失(△)	1,760,722	△26,796
営業外収益		
受取利息	162	166
解約違約金収入	5,000	90,101
保証金敷引収入	2,863	3,464
その他	5,089	7,345
営業外収益合計	13,115	101,077
営業外費用		
支払利息	27,711	23,890
その他	356	391
営業外費用合計	28,068	24,281
経常利益	1,745,769	49,998
税金等調整前四半期純利益	1,745,769	49,998
法人税、住民税及び事業税	60,710	68,690
法人税等調整額	519,091	△356
法人税等合計	579,801	68,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,165,968	△18,335
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,165,968	△18,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,165,968	△18,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,678	△2,713
その他の包括利益合計	9,678	△2,713
四半期包括利益	1,175,647	△21,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,647	△21,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,479,149	12,479,149	1,445,799	13,924,949	—	13,924,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,106	16,106	9,180	25,287	△25,287	—
計	12,495,255	12,495,255	1,454,980	13,950,236	△25,287	13,924,949
セグメント利益	1,959,520	1,959,520	201,547	2,161,068	△415,298	1,745,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△415,298千円には、セグメント間取引消去171千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△415,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,045,992	4,045,992	1,700,245	5,746,237	—	5,746,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,714	28,714	17,462	46,177	△46,177	—
計	4,074,706	4,074,706	1,717,708	5,792,415	△46,177	5,746,237
セグメント利益	138,342	138,342	211,994	350,337	△300,338	49,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△300,338千円には、セグメント間取引消去△214千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△300,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。